

# 世界を知る

2023.1.20

世界全体

感染者数

6億6562万649人

死者数

671万4431人



この地図について

世界全体

感染者数

6億6791万7249人

死者数

672万9762人



この地図について



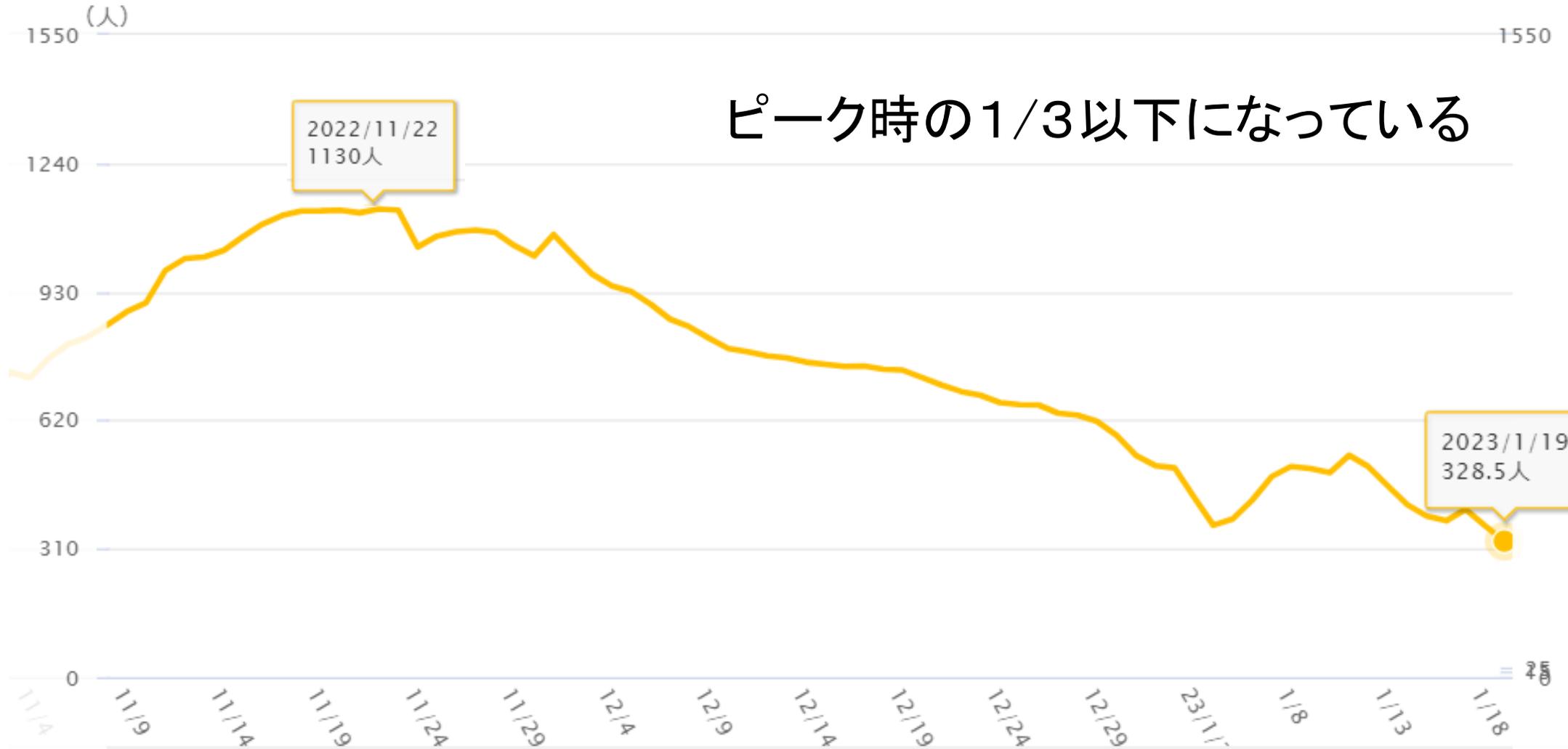
感染者数

死者数



# 人口10万人あたりの感染者数

北海道 ▼

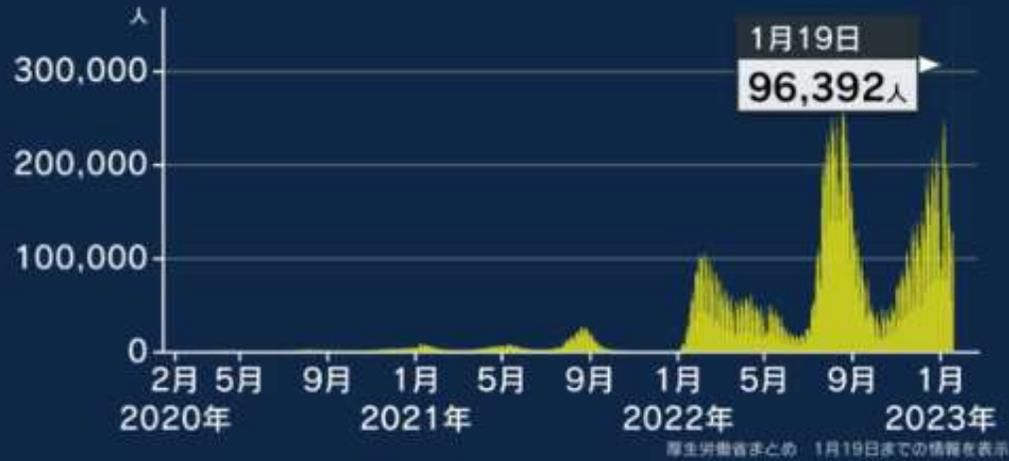


東京都 ▼

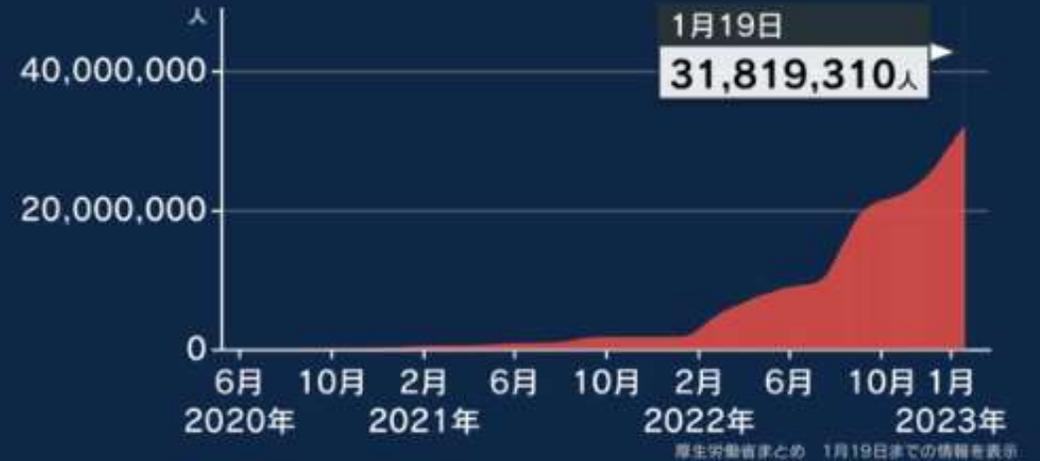


減少してきているとはいえまだ400人台は多い  
先日の救急車の横転事故に代表されるように現場  
はかなり疲弊している

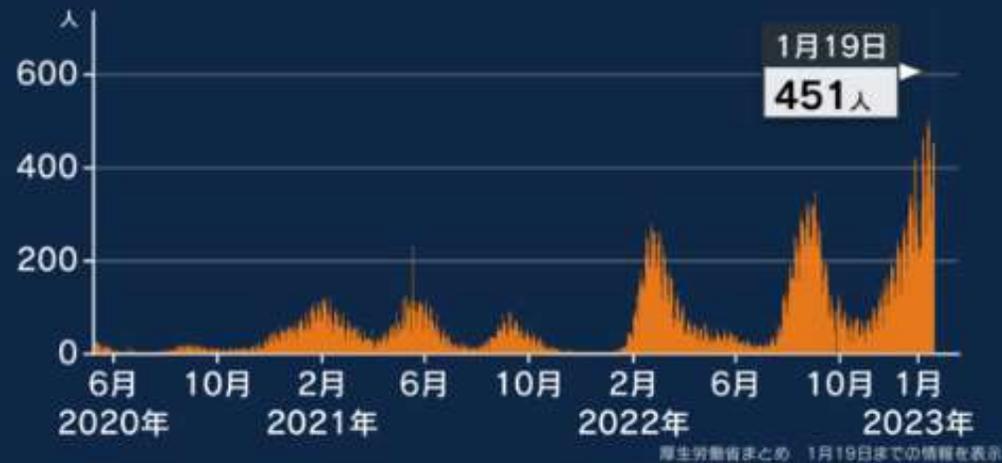
## 国内の感染者数（1日ごと）



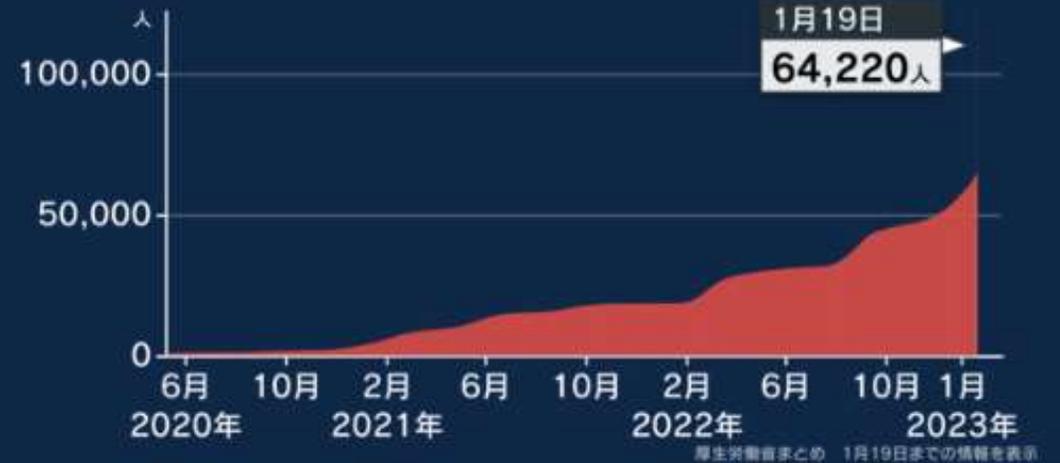
## 国内の感染者数（累計）



## 国内の死者数（1日ごと）



## 国内の死者数（累計）



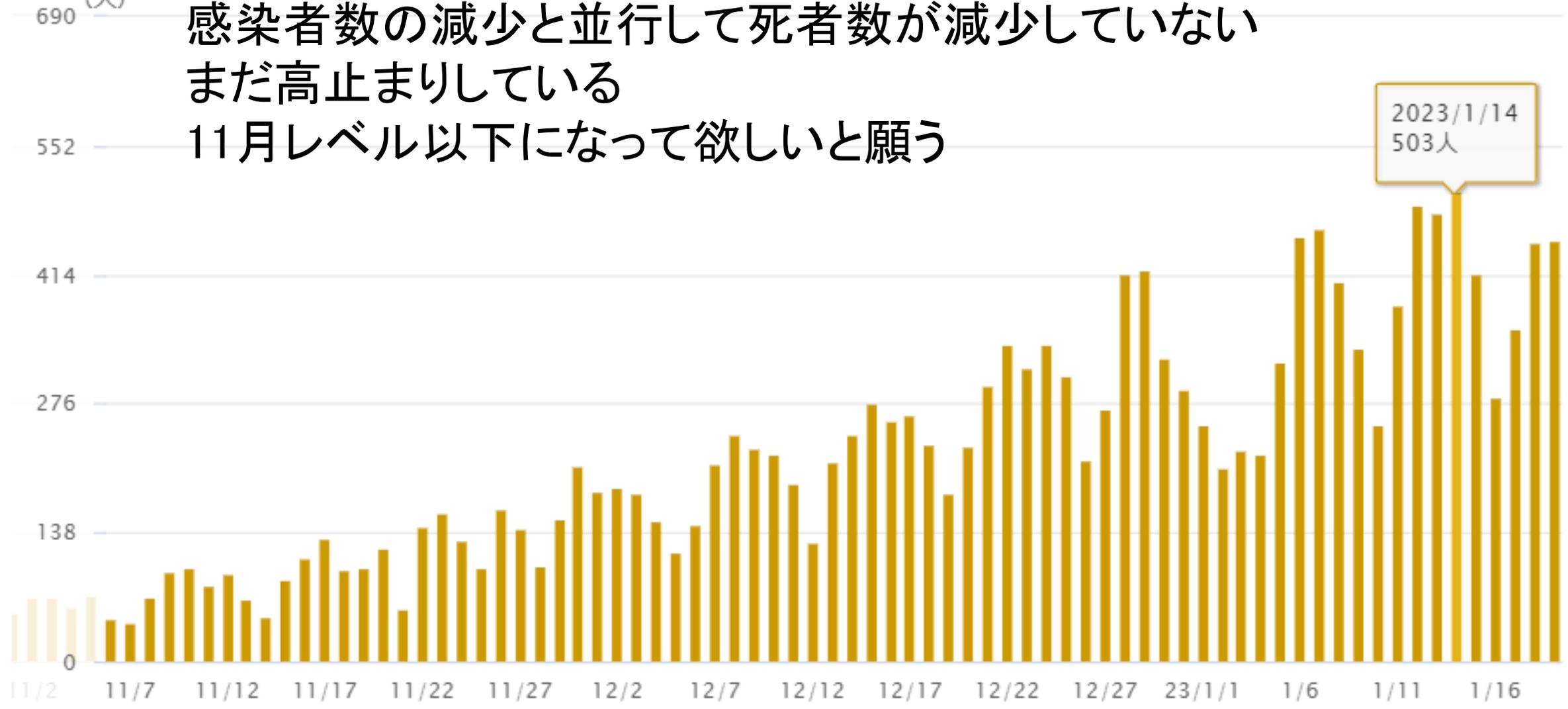
1月19日時点 **451人**

● 1日ごとの発表数 ○ 累計

690 (人)

感染者数の減少と並行して死者数が減少していない  
まだ高止まりしている  
11月レベル以下になって欲しいと願う

2023/1/14  
503人



# コロナ5類に緩和検討

## 春以降 マスク原則不要も

政府は、新型コロナウイルスの感染経路上の分類

を変更することを想定している。

について、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」への変更を検討する方針を固めた。20日にも岸田文相首相が加藤勝信厚生労働相の4閣議を経て、検討を指示。厚労省の感染症部会での議論や、医療機関や自治体への周知、準備期間を経て、春以降に5類に変更

5類変更に伴い、屋内での着用を求めているマスクも、症状がある場合などを除いて原則不要にする方向で検討する。

新型コロナウイルスは現在、感染症法の「新型コロナウイルス感染症」に分類され、

新型コロナウイルスは現在、感染症法の「新型コロナウイルス感染症」に分類され、

特別措置法（特措法）の対象にもなっている。

一方、新型コロナウイルスの感染力は依然強く、今後も流行を繰り返して医療を逼迫させる可能性がある。このため、医療機関がコロナ病床を確保するための財政支援などは直ちにできず、段階的に見直しを進めるよう求める声もある。政府はこうした意見も踏まえ、新たな医療体制のあり方を示すことも検討している。

## 第8波 感染減傾向

### 専門家組織 死者数なお最高水準

新型コロナウイルス「第8波」の直近1週間の新規感染者数について、厚生労働省に助言する専門家組織は17日、年末年始を除くと2カ月半ぶりの減少傾向になったと分析した。ただ、なお死者数は過去最高水準が続いている。

一方、重症者数と死者数は感染者数から遅れて増減する傾向にあり、なお高い水準だ。同省が17日に発表した1日の死者数は357人で、第7波中で当時過去最多だった347人を上回った。17日時点の重症者数670人も、同じく第7波で最多だった646人を上回っている。第8波の死者が第7波より多い要因について、加藤勝信厚労相は「感染者のうち80代以上の占める割合が昨夏と比べて大きい」と分析した。（枝松佑樹）

# 対策転換が進む

今年10月16日の全国の新規感染者数は約90万人で、3月9日の約119万人と比べて0.75倍となった。先週今週比が1を下回るの

は、多くの医療機関が休診して検査数が減った年末年始を除けば、10月26日時点の0.96倍以来となった。座長の脇田隆字・国立感染症研究所長は会見で「今後、感染状況は横ばいまた

## 日本医師会は5類になっても医療費補助を要求

# 中国の感染者が9億人超え

中国・北京  
5日



# 中国が新型コロナ情報を発表

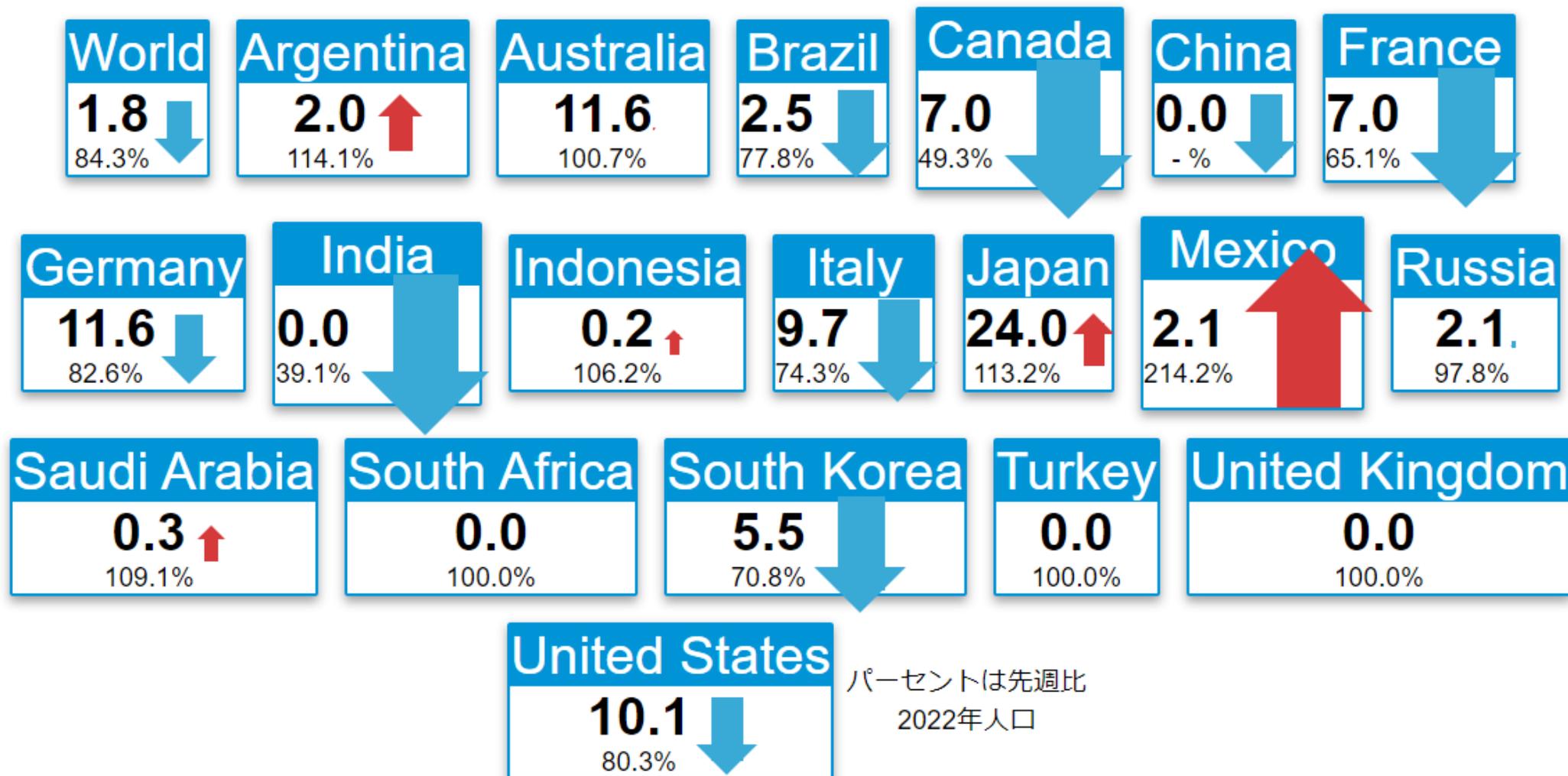
- WHOをはじめとした世界からの批判をかわす狙いか
- 感染のピークは12月10日で現在は低下している
- 感染者数は9億人で人口の64%となっている
- 1月14日 死亡者も発表
- 12月8日～1月12日 59938人
- WHOは入院者数と死者数についてより「迅速で定期的かつ信頼できる」データを提示するよう要求
- この数字に国内外で様々な反応が出る

その後の  
発表はない

# 人口あたりの新型コロナウイルス死者数の推移【世界・国別】

[English](#)

7日間の新規死者数（人口100万人あたり） 2023/01/18現在



# 中国の今後に大きく影響するか

- 産業が止まった結果経済が低迷
- 初の人口減少
- 農民工の高齢化
- 若者の失業率も高い
- 今後どう経済を安定させていくか

中国GDP3.0% 目標ほど遠く低迷

## ゼロコロナひずみ鮮明

中国政府が17日に発表した2022年の実質成長率は3.0%となり、目標に掲げた「5.5%前後」からはほど遠い数字に低迷した。最大の要因は厳しい移動制限を伴うゼロコロナ政策だ。同政策が事実上終わったいま、人々は消費や旅行に向かい始めているが、3年近く続いた政策のひずみは深刻だ。▼1面参照

中国の「ハワイ」ともいわれる海南省三亚市は国内でも有数の冬の人気観光地だ。1月上旬に訪れると、春節の大型連休前だったものの、免税店には行列ができ、ビーチは海水浴客であふれていた。

浙江省杭州市の会社員女性(28)は3年ぶりの旅行といい、リベンジ消費とばかりに免税店で化粧品を中心に3万元(約60万円)分を買い込んでいた。「(ゼロコロナ政策がなくなり)自由で便利になった」と喜ぶ。

三亜は昨夏、コロナの陽性者が出たことなどから約40日間ロックダウン(封鎖)された。旅行者8万人が一時、省内から出られな

くするなど大混乱。地元のタクシー運転手の女性(41)は当時、食料を手に入られず生活に困ったと振り返る。「もうロックダウンされることはない。観光客が増えれば、収入も増える」と経済回復に期待を寄せ

だが、ゼロコロナ政策の影響はいまも影を落としている。広東省深圳市には、省外からの出稼ぎ労働者が住む「城中村」と呼ばれるエリアがある。昨年9月、度重なるロックダウンに不満を抱いた住人らによる暴動が起きたことで注目された。「人が戻ってこない」。近くの店主の40代の男性は嘆く。男性によると、ロックダウンが続き、外出も仕事もできない状態が続いたという。周辺にはシャッターを閉めた店が増えていく。不動産関係者によると、出稼ぎ労働者の多くが深圳を離れ、空室が増えて



中国海南省三亚市にあるビーチ17日



中国広東省深圳市の出稼ぎ労働者が集まる街19日

と、出稼ぎ労働者の多くが深圳を離れ、空室が増えて

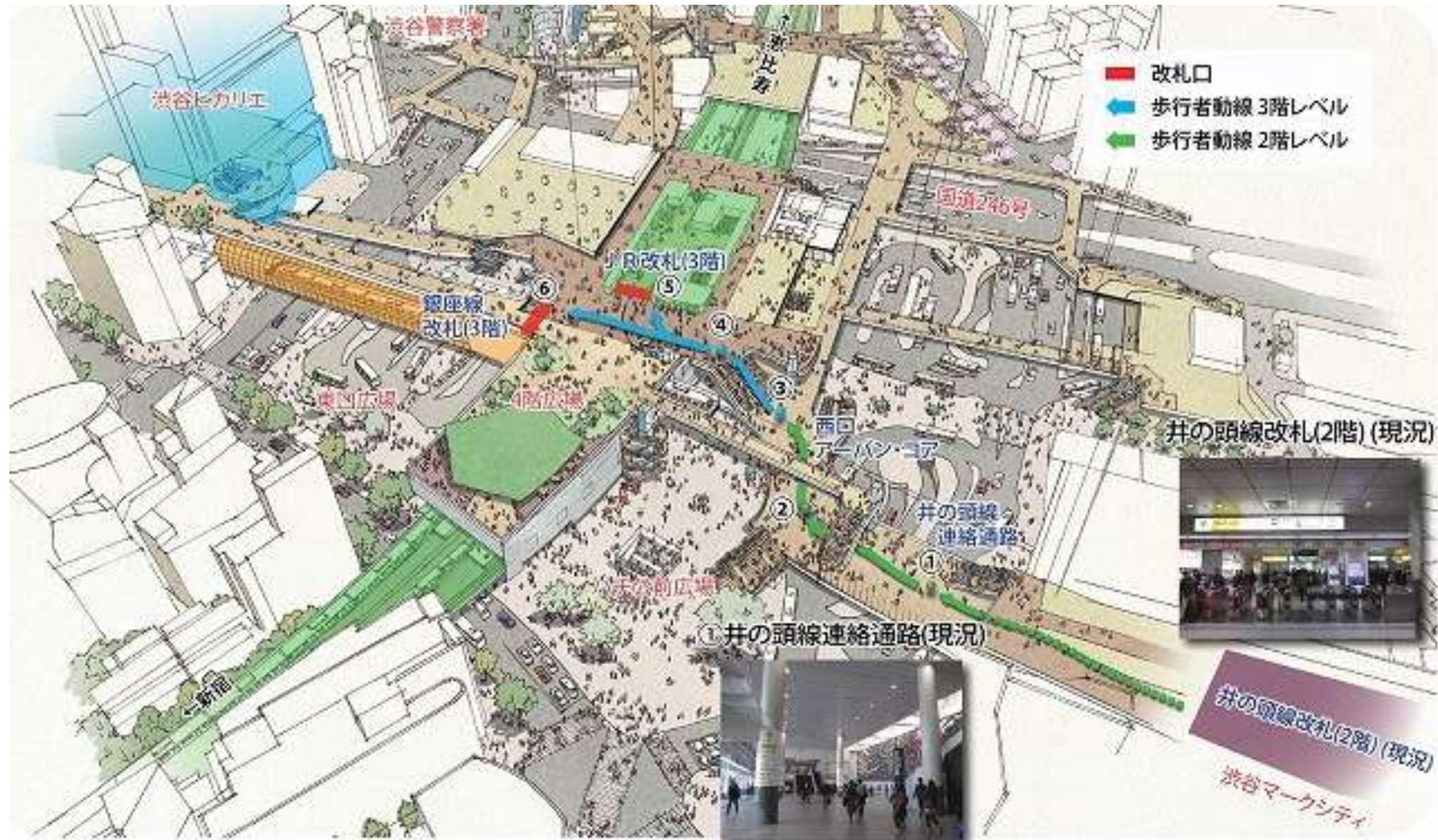
# 一週間を振り返って

- 1月9日 渋谷駅山手線ホーム改良工事終了

渋谷駅改良工事が終了







- 改札口
- ➡ 歩行者動線 3階レベル
- ➡ 歩行者動線 2階レベル



井の頭線改札(2階) (現況)  
渋谷マークシティ



①井の頭線連絡通路(現況)



# VR動画で体験、激変する渋谷駅

その他の動画  
再生 (k)



0:00 / 2:13



YouTube



# 一週間を振り返って

- 1月9日 渋谷駅山手線ホーム改良工事終了
- ブラジルでホルソナロ支持派が議会に侵入



**速報** ブラジルで暴徒が大統領府など占拠 制圧か

# 混乱するブラジル

- 昨年の大統領選挙 ボルソナロ派は不正があったと全国でデモを行ってきた
- ボルソナロ元大統領は肩章引き渡し式に参加せずフロリダに出国
- 1月1日 大統領就任式 日本からは小渕特派大使が列席
- ボルソナロ氏はSNSで選挙は不正でありルラ大統領を支持する人は直ぐに後悔するだろうと発信
- 大統領官邸に入った大統領夫人が内部状況を公開

# ブラジル大統領官邸が荒れ放題 美術品も紛失 新大統領夫人

1/7(土) 13:23 配信 17

JJJI.COM AFP BB News



ブラジルのルイス・イナシオ・ルラ・ダシルバ大統領と妻のジャンジャことホザンジェラ・ダシルバ氏。首都ブラジリアで（2023年1月1日撮影）。【翻訳編集】AFPBB News

【AFP=時事】ブラジルのルイス・イナシオ・ルラ・ダシルバ（Luiz Inacio Lula da Silva）新大統領の妻、ジャンジャ（Janja）ことホザンジェラ・ダシルバ（Rosangela da Silva）氏（56）は5日、アウボラーダ宮殿（Alvorada Palace、大統領官邸）の破損がひどく、美術品や家具が紛失している問題にも取り組む考えを明らかにした。

【写真】アウボラーダ宮殿（大統領官邸）の中を歩く大統領時代のボルソナロ氏

ホザンジェラ氏は地元テレビ局グロボ（Globo）に宮殿を案内し、ジャイル・ボルソナロ（Jair Bolsonaro）前大統領の在任中に荒れ放題になっていると述べた。

# ブラジル暴動 浮かぶ計画性



8日、ブラジリアの国会議事堂の外で、ルラ大統領への抗議デモに参加し、旗を掲げるボルソナーロ前大統領の支持者＝ロイター

## 発生1週間 舞台裏徐々に

ブラジルでボルソナーロ前大統領を支持するデモ参加者が大統領府や国会議事堂などに乱入した事件は、15日で発生から1週間を迎えた。昨年の大統領選の「不正」を根拠なく訴える支持者らの大規模な暴動は、どのようにして起きたのか。背景が徐々に明らかになってきた。

### 「行くぞ」 大統領府に突入

「デモは平和的に行われていたが、一部の連中が突然『行くぞ』と叫びだして大統領府に突入した。私もつられて一緒に入った」  
 ブラジル南部パラナ州に住む50代の男性は、朝日新聞の取材にそう語る。  
 男性は、昨年10月の大統領選でボルソナーロ氏が敗れてからも、地元でルラ氏の当選に抗議するデモに参加してきた。「電子投票の結果が操作されていたことは明らかだ。ボルソナーロ氏が負けるわけがない」  
 男性が別の支持者から連絡を受けたのは、1日にルラ氏が大統領に就任した直後のことだ。8日に首都ブラジリアで行われる「大規模デモ」への誘いだった。バス代などは「不要」と言われた。男性は「同じバスで向かった別人ほどの費用を誰かが肩代わりしていたようだ」と話す。

### 「セルマ」SNSで広まる

「セルマのパーティー」  
 ソーシャルメディアでは事件の数日前から、ボルソナーロ氏の支持者を中心に「セルマ」が広まっていた。「セルマ」はブラジルの軍隊が雄叫びをあげる際に使う「セルバ」を指す隠語。支持者らがブラジリアに集まる際の宣伝文句として、暴力的な投稿を禁じる監視の目をくぐり抜けるために用いていたとみられる。  
 サンパウロ大学の研究者によると、「セルマのパーティー」が初めてSNSに登場したのは5日ごろ。1万のアカウントに5万回以上共有されたという。  
 ブラジルの裁判所は12日、バス代などの資金を提供した疑いがある52人と七つの企業について、計650万々（約1億6千万円）分の資産を凍結すると決めた。ほとんどは、ボルソナーロ氏への支持が強い運輸や農業関係の企業だと

#### ブラジル大統領府 襲撃事件の舞台裏が徐々に明らか

- 計画性はあったのか？**  
 「セルマのパーティー」という隠語を使い、SNS上で拡散。全土から支持者が集結
- 資金の出どころは？**  
 資金を提供した疑いがあるボルソナーロ前大統領の支持者や企業に対し、裁判所が資産凍結の決定
- 警備側の責任は？**  
 ルラ大統領は「誰かが内部への侵入を容易にさせた」と指摘
- ボルソナーロ氏の関与は？**  
 検察は暴徒を扇動した疑いがあるとみて捜査へ。本人は否定

- Festa da Selma
- Selmaはブラジル軍の雄たけび
- これを合言葉にブラジリアに集まった
- 資金提供した企業個人が検挙
- SNSの持つ力が大きい
- 簡単に拡散する

## パン店で1日に140万円 前大統領の公務用カード明細公開 ブラジル

1/15(日) 18:08 配信 36 🗨️ 😊 😐 😞 😡



ブラジルのジャイル・ボルソナロ前大統領（2021年10月19日撮影、資料写真）。【翻訳編集】AFPBB News

【AFP＝時事】手頃なレストランで2万1000米ドル（約270万円）以上、ベーカリーで1日に1万700ドル（約140万円）。ブラジルのジャイル・ボルソナロ（Jair Bolsonaro）前大統領の公務用クレジットカードの明細が公開され、浪費ぶりが物議を醸している。

【写真】ボルソナロ前ブラジル大統領、米国から病床の写真投稿

ボルソナロ氏は大統領在職時、大統領の公務用クレジットカードの明細を含む公的情報を100年間非公開とした。

しかし、後任のルイス・イナシオ・ルラ・ダシルバ（Luiz Inacio Lula da Silva）大統領はこの規定を撤廃。政府ウェブサイトには13日、カード明細が掲載された。

それによると、ボルソナロ氏が大統領を務めた4年間で総額2760万リアル（約6億9000万円）以上が使われていた。公務用クレジットカードはボルソナロ氏のほか、21人が使うことができた。

- 今回の暴動に関与したとしてボルソナロ氏も捜査対象
- 在任時の公務用カード支出にも疑惑
- 在任時に公的情報100年非公開を決定
- ルラ大統領がこの法律を停止した

# 今後のブラジルはようになる

- ルラ大統領は今回の暴動を徹底的に取り締まる
- 参加者の多くを逮捕すると明言



- ブラジル全土で反ルラ政権のデモが呼びかけられている
  - ブラジルの分断がさらに進む
  - ボルソナロ元大統領はフロリダで療養中
  - 他国への影響が大きい
- ペルーも国内の混乱が続いている

# 一週間を振り返って

- 1月9日 渋谷駅山手線ホーム改良工事終了
- ブラジルでホルソナロ支持派が議会に侵入
- 1月13日 円高一時127円台に

# 日銀経済緩和政策維持へ

金融政策決定会合  
きょう午前



# NY円、一時127円台=7カ月ぶり高値

(時事通信) 2023/01/13 23:51

【ニューヨーク時事】週末13日午前のニューヨーク外国為替市場では、日銀が大規模金融緩和策の追加修正に踏み切るとの観測を背景に円買い・ドル売りが加速し、円相場は約7カ月ぶりの高値となる1ドル=127円台に上昇した。午前9時40分現在は127円80銭～90銭と、前日午後5時比1円45銭の大幅な円高・ドル安。

- 日銀が大幅な金融緩和に向かうのではという観測から大幅な円高が進んだ
- 住宅ローン金利(固定型)引き上げ
- 現在でも128円前後で推移している

# 基本方針維持

## 物価上昇1.8%に引き上げ

### 24年度日銀、大規模緩和は維持

日本銀行は18日、金融政策決定会合を開き、今後の物価上昇率の見通しを2022年度は3・0%、24年度は1・8%にそれぞれ引き上げた。23年度は1・6%で抑え置いた。日銀が目標とする持続的な2%の物価上昇に近づいた形となったが、まだ景気を支える必要がありと判断し、現在の大規模な金融緩和の枠組みを続けることを決めた。

▼3面＝ほころびも 7面

日銀はこの日、3カ月ごとにまとめる「経済・物価情勢の展望（黒田レポート）」を公表し、物価の見通しを示した。

生鮮食品を除く物価上昇率の見通しについて、22年度は前回の昨年10月時点の2・9%から0・1ポイント上げた。原材料価格の高騰を受けた値上げが、相次いでいるためだ。実際に3・0%になれば、第2次石油ショックの影響があった1981年度以来、41年ぶりの大規模な上昇となる。

23年度は1・6%と変えなかったが、24年度は前回の1・6%から1・8%に引き上げた。日銀は、23年度も値上げの動きは弱く、みるみるうちに景気は弱く、ガス代の負担軽減策で一定程度押し下げられるとした。一方、24年度は物価対策で23年度が押し下げられた反動で上がると見込んでいる。

日銀は13年4月から大規模緩和を導入。家計や企業がお金を借りやすくすることで景気が回復して賃金が上がり、物価が安定的に2%上がることを目指した。

今回の見通しは、日銀の物価目標にこれまでより近づき格好となる。ただ、黒田東彦総裁は記者会見で「日本経済は新型コロナウイルスの回復途上にある。企業が賃上げできる環境を整えることが重要」とし、緩和策を続ける考えを示した。

日銀は昨年12月、緩和策の一環で低く抑えている長期金利の上限を「0・25%程度」から「0・6%程度」に引き上げた。国債は価格が下がれば金利が上がるとの関係にある。市場では、日銀がさらに上限を引き上げるなど緩和策を修正するとの見方から、国債が売られて金利が上昇。日銀は金利を抑えるため、大量に国債を買い入れてきた。

さらなる修正の可能性について、黒田氏は「変動幅をさらに拡大する必要があらうとは考えていない」と否定した。

一方、日銀は、金融機関への資金供給策を拡充することを決めた。国債が売られて金利が上昇するのを抑えるため、金融機関に資金供給して国債購入を促す狙いとみられる。（櫻川慎也）

・基本的な方針はそのまま継続



・経済を下支えする必要があると判断したから

- ・現在値上げが続いている中で物価上昇を押さえたい
- ・政府の補助金なども効果的
- ・お金を借りやすくして賃金を上げる

大企業が賃上げ表明

# 一週間を振り返って

- 1月9日 渋谷駅山手線ホーム改良工事終了
- ブラジルでホルソナロ支持派が議会に侵入
- 1月13日 円高一時127円台に
- 1月14日 中国人権活動家唐吉田氏が1年ぶりに解放

# 中国で変化か

中国の人権活動家・唐吉田さん1年ぶり解放 「現在は家族と一緒に」 支援者らにメッセージ

2023/01/14 21:28

07NEWS

中国の著名な人権活動家で、2021年12月に拘束された元弁護士の唐吉田さんが14日、解放されたことを明らかにしました。

唐吉田さんは中国当局に抑圧された人々を支援するなど、人権派弁護士として活動してきましたが、2021年12月、当局により拘束、連絡が取れない状態となっていました。

こうした中唐さんは14日、支援者らに向けたメッセージで、解放されて現在は家族と一緒に過ごしているということを明らかにしました。

当局に拘束された理由はわかりませんが、唐氏は不当な拘束だったと訴えています。

拘束前、唐さんは長女が日本で留学中に意識不明の重体になったことから、面会のため日本への渡航を求めていましたが、中国当局から拒否されていました。

- 当局に抑圧された人を支援した
- 2021年12月に拘束
- 1月14日に解放
- 娘が日本で闘病していて面会を希望



- 白紙運動の首謀者が拘束されている
- 基本は変化していないと言える

# 一週間を振り返って

- 1月9日 渋谷駅山手線ホーム改良工事終了
- ブラジルでホルソナロ支持派が議会に侵入
- 1月13日 円高一時127円台に
- 1月14日 中国人権活動家唐吉田氏が1年ぶりに解放
- 1月15日 台湾民進党新党首に頼清徳氏に決定

台湾民進党主席に頼清氏徳氏



# 蔡英文氏の後継者が決定

台湾・民進党主席 頼清徳氏の就任決定 党勢立て直しへ

2023/01/15 19:27

毎日新聞

台湾の与党・民進党は15日、蔡英文總統の党主席（党首）辞任に伴う党主席選挙を行い、唯一の候補者である頼清徳副總統（63）が新主席に就任することが決まった。任期は蔡氏の總統任期が満了する2024年5月まで。民進党は昨年11月の統一地方選で大敗しており、頼氏を中心に党勢の立て直しを図る。

頼氏は15日、記者団の取材に応じ、「共産主義の脅威に直面する中、台湾を守ることが使命だ」と述べた。頼氏はこれまで立法委員（国会議員）や台南市長、行政院長（首相）を務めた。24年の次期總統選で党公認候補となることが有力視されている。20年の前回總統選では党予備選で蔡氏に敗れた。



民進党主席に選出された台湾の頼清徳副總統＝台北市で2023年1月7日午後8時38分、岡村崇撮影

(毎日新聞)

- 去年の国政選挙で敗北した責任を取って蔡英文氏が辞任
- 後継者として登場
- 共産主義に対抗
- 次期總統選挙に立候補するか
- 中国の切り崩しは

# 一週間を振り返って

- 1月9日 渋谷駅山手線ホーム改良工事終了
- ブラジルでボルソナロ支持派が議会に侵入
- 1月13日 円高一時127円台に
- 1月14日 中国人権活動家唐吉田氏が1年ぶりに解放
- 1月15日 台湾民進党新党首に頼清徳氏に決定
- イランで元政府高官が死刑に

# 孤立化するイラン

イラン元政府高官の死刑執行、英への機密情報漏えいで

1/16(月) 7:21 配信 4

REUTERS ロイター



イラン司法府は、英国に機密情報を漏らしたスパイの罪で死刑判決を受けていた元イラン国防軍需省高官アリレザ・アクバリ氏（61）の死刑を執行した。司法府のミザン通信が伝えた。写真はテヘランでKhabaronlineのインタビューに応じる同氏。撮影日不明。今月12日に入手。提供写真（2023年 ロイター/Khabaronline/WANA (West Asia News Agency)）

【ドバイ/ロンドン 14日 ロイター】 - イラン司法府は、英国に機密情報を漏らしたスパイの罪で死刑判決を受けていた元イラン国防軍需省高官アリレザ・アクバリ氏（61）の死刑を執行した。司法府のミザン通信が伝えた。

アクバリ氏は2019年に拘束された。英国や米国などが再三釈放を要請し、クレバリー英外相は14日に改めて死刑を執行しないよう求めていたが、イラン側は聞き入れなかった。

BBCのペルシャ語放送は11日、アクバリ氏の肉声とされる録音として、同氏が拷問によって実際にやっていない罪の自白を強要されたと報じた。

- 元政府高官のアクバリ氏死刑執行
- イランとイギリスの二重国籍
- イギリスは死刑中止を要望
- それを無視した形で死刑確定から3日で執行した
- 外交関係悪化へ

# イランの国際社会の立ち位置は

- 去年のヒジャブ問題で欧米は厳しい対応をしている
- 1月8日 フランスのシャルリー・エブドの風刺画問題でデモ
- フランスは報道の自由であると反発



- イラン核合意の再合意に向けている中で暗雲
- イギリス・フランスは後退する可能性
- アメリカは何とかしたいと思っているがうまく行かない
- イランの孤立はロシアへのミサイル売却問題もある
- 欧米と組まない国が連携する可能性がある

# 価値観を押し付けることは

- 個人間での問題でも一方の価値観で問題が起きる
- 国際関係で考えると先進国と中心国・発展途上国とで経済的な格差がある
- 宗教問題や人権問題等も各々様々な価値観がある
- 先進国は民主主義国家が多いが他は専制主義国家が多い
- 問題を考える時に先進国は自ら持っている価値観で考え、結果を押し付けていないだろうか
- これが現在の対立の根本問題とも考えられる
- 中立的な立場で仲介する国が必要

ここに日本の立ち位置が

# 一週間を振り返って

- 1月9日 渋谷駅山手線ホーム改良工事終了
- ブラジルでボルソナロ支持派が議会に侵入
- 1月13日 円高一時127円台に
- 1月14日 中国人権活動家唐吉田氏が1年ぶりに解放
- 1月15日 台湾民進党新党首に頼清徳氏に決定
- イランで元政府高官が死刑に
- 1月16日 ネパールで航空機墜落 犠牲者救助難航



ネパールの観光都市付近

速報

旅客機が墜落 40人以上死亡

# ネパールで旅客機が墜落

ネパール旅客機事故 機体を大きく左に傾け  
真横の状態です

2023年1月17日 7時51分

事故

ネパールで15日起きた小型旅客機の墜落事故による死者は、これまでの捜索の結果、69人となりました。墜落の直前に撮影したとされる映像で、旅客機は突然、機体を大きく左に傾け、高度を下げながらほぼ真横の状態になったあと地面に衝突したとみられ、地元当局は旅客機に何らかのトラブルが起きていなかったかも含めて、墜落の原因を調べています。

15日、乗客乗員72人が乗ったイエティ航空の国内線の小型旅客機がネパール中部の観光地ポカラ近郊の渓谷に墜落しました。

航空会社によりますと、16日までに現場からは69人の遺体が収容されたということで、17日も残る3人の捜索が行われる予定です。

- ヒマラヤ山中の村に旅客機が墜落
- 乗員乗客全員が死亡
- ヒマラヤ山脈の複雑な気流の影響で航空機事故が多い



- 今回の原因は現在調査中



- ATR72 フランスとイタリアの共同開発の機体 72人乗り
- 比較的新しい機体 低騒音、低燃費、機体価格の安さで売られている



ポカラはネパール第二の湖フェア湖があるリゾート地  
ヒマラヤ山脈を一望でき湖に浮かぶヒンズー教のバラヒ寺院があり外国人が多く訪れる場所



# 一週間を振り返って

- 1月9日 渋谷駅山手線ホーム改良工事終了
- ブラジルでボルソナロ支持派が議会に侵入
- 1月13日 円高一時127円台に
- 1月14日 中国人権活動家唐吉田氏が1年ぶりに解放
- 1月15日 台湾民進党新党首に頼清徳氏に決定
- イランで元政府高官が死刑に
- 1月16日 ネパールで航空機墜落 犠牲者救助難航
- 1月17日 シベリアに猛烈寒波襲来

# ロシア シベリアに寒波襲来

極東ロシアに猛烈寒波襲来か ヤクーツクでは $-60^{\circ}\text{C}$ の予報

1/17(火) 12:06 配信  3  

**AP**

ヤクーツク、ロシア、1月17日 (AP) — 極東ロシアの気象台は、今週サハ共和国のヤクーツク一帯に寒波が襲来する可能性があるとして、市民に注意を呼び掛けた。

ヤクーツク気象台のウェブサイトによると、同市では気温がところによって平年より7度も低い、 $-60^{\circ}\text{C}$ まで下がる可能性があるという。

地元の救急隊は、屋外に出る時間を減らし、可能な限り家にいるよう住民に勧告しており、市内の学校は1月19日まですべての授業がオンラインに切り替わった。

救急隊はまた、市民に電気使用量の超過を避け、「ストーブを使用する際は安全規則を守るように」と警告。さらに、「未整備の車を長距離運転するのは避けるべき」と付け加えた。

- 寒極 オイミヤコン  $-67.7$
- 1933年2月6日に記録
- 人が居住している所
- 冷凍冷蔵庫の冷凍室は $-18^{\circ}\text{C}$ と規定
- 南極ではホストーク基地  
1983年7月21日 $-89.2$
- 温暖化が言われている中での記録になるか

# ロシア極東の都市ヤクーツク

# 一週間を振り返って

- 1月9日 渋谷駅山手線ホーム改良工事終了
- ブラジルでボルソナロ支持派が議会に侵入
- 1月13日 円高一時127円台に
- 1月14日 中国人権活動家唐吉田氏が1年ぶりに解放
- 1月15日 台湾民進党新党首に頼清徳氏に決定
- イランで元政府高官が死刑に
- 1月16日 ネパールで航空機墜落 犠牲者救助難航
- 1月17日 シベリアに猛烈寒波襲来
- 1月18日 13歳の少女がスマホめぐって母親刺殺

13歳少女がスマホをめぐる  
トラブルで母親を刺殺

牧之原警察署

# スマホ利用の弊害？

【刃物による複数の傷】 スマホの使い方トラブルか…13歳娘が  
“母親殺害”関与の疑い「スマホの件で話し合っていた」

1/17(火) 20:13 配信 78 🗨️ 😬 🤖 😬 🗨️

FNNプライムオンライン

静岡・牧之原市で16日、40代の女性が刃物で刺され、死亡する事件が起きた。

殺害したとして身柄を保護されたのは、死亡した女性の娘。中学1年生で年齢は13歳だ。

【画像】「スマホを取り上げ、子どもと険悪な関係になった」というデータも…



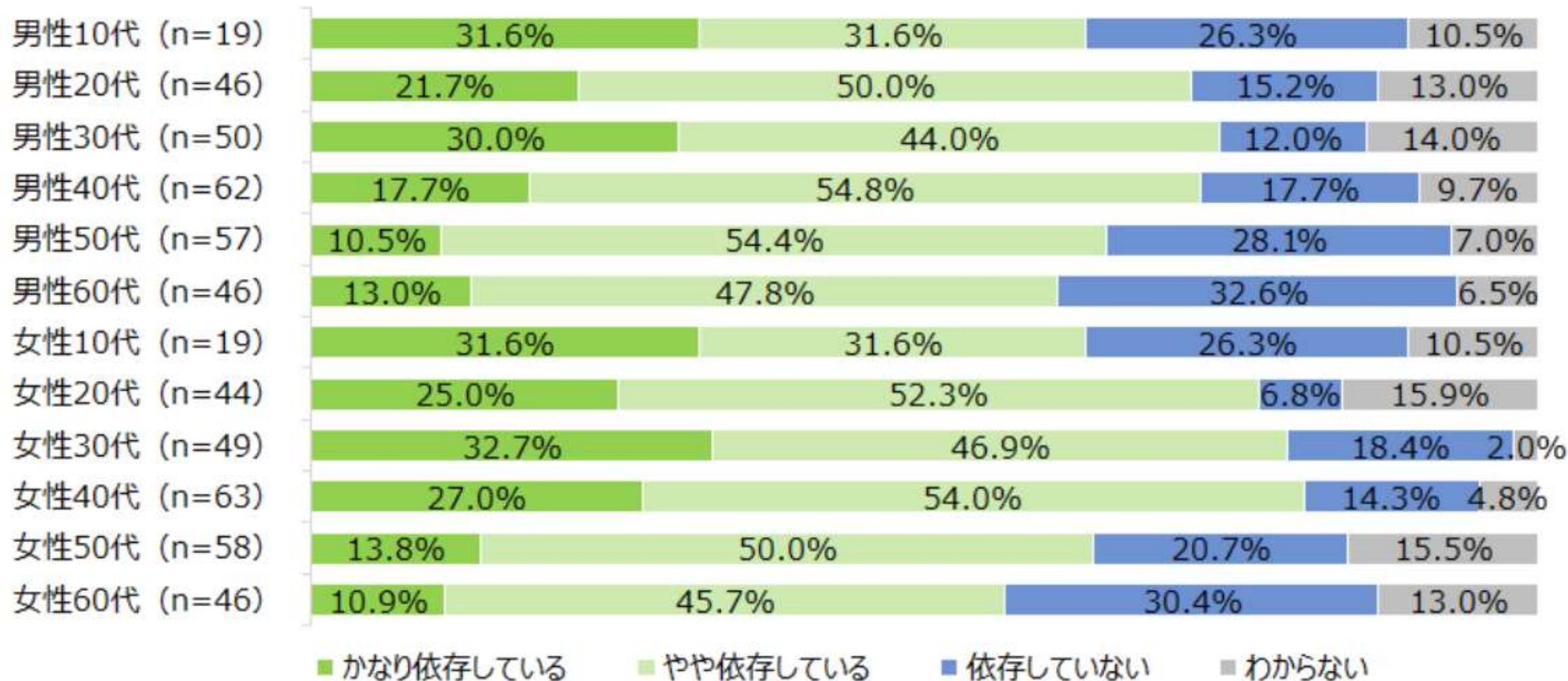
FNNプライムオンライン

きっかけは“スマホトラブル”か

事件のきっかけは、スマートフォンの使い方をめぐる親子間のトラブルだった可能性があることが分かった。

- スマホ利用をめぐって意見が対立し母親を刺した
- 周囲が見て普通の家族であった
- 少年の反抗期が招いた事件
- 親に刃物を向ける
- 度を越えた反抗か

## ● スマホ依存の自覚（単数） ※性年代別



2015年5月

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ かなり依存している

■ やや依存している

■ 依存していない

■ わからない

MMD研究所調べ

# スマホ依存

- 2015年と2022年を比較してみる
- 同じ研究機関の調査
- 傾向としては10代のスマホ依存度が上昇している
- 意識の差もあるのかもしれない
- 「寝るとき、スマホを枕元に置いて寝る」が60.4%
- 「ちょっとした待ち時間にスマホをいじる」が59.3%
- 「情報収集源のほとんどがスマホ」が44.8%
- 「歩きスマホの危険度」危ないと答えたのは90.9%

睡眠時間は変化せず勉強時間が減少

# 一週間を振り返って

- 1月9日 渋谷駅山手線ホーム改良工事終了
- ブラジルでボルソナロ支持派が議会に侵入
- 1月13日 円高一時127円台に
- 1月14日 中国人権活動家唐吉田氏が1年ぶりに解放
- 1月15日 台湾民進党新党首に頼清徳氏に決定
- イランで元政府高官が死刑に
- 1月16日 ネパールで航空機墜落 犠牲者救助難航
- 1月17日 シベリアに猛烈寒波襲来
- 1月18日 13歳の少女がスマホめぐって母親刺殺
- 1月19日 東電原発事故の裁判 高裁が無罪判断

東電旧経営陣の過失致死傷裁判  
に無罪判決



- 福島第一原発事故による過失致死傷罪
- 予見可能性
- 結果回避可能性
- 以上2点が立証できないと判断
- 2002年の国が出した長期評価や2008年の最大15.7mの津波の判断の确实性を問う

# 東電旧経営陣一審も無罪

## 津波予見性改めて否定

東京電力福島第一原発事故をめくり、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電の勝保恒久・元会長(82)、武黒一郎・元副社長(78)、武藤栄・元副社長(72)の3被告に対する控訴審判決が18日、東京高裁(福田晋介裁判長)であった。高裁は3人を無罪とした一審・東京地裁判決を「不合理な点はない」と支持し、検察官側の指定弁護士の控訴を棄却した。指定弁護士は「上告の可否を検討する」と述べた。

▼2面||不信なお、29面||判決要旨、31面||原発運転員だった父と

- 判決の骨子
- 国の地震予測「長期評価」は巨大津波の現実的な可能性を認識させる情報だとは認められない
- 原発の運転を停止する義務を課すほどの予見可能性はなかった
- 防潮堤設置や浸水対策でも事故は回避できなかった
- 後知恵によるバイアスを排除し、当時の知見を前提にすれば、無罪とした一審は相当

同罪の成立には、①巨大津波の発生を予見できた(予見可能性)②対策をとれば原発事故は防げた(結果回避可能性)という2点を立証する必要がある。①の判断材料として、2002年に国が公表した地震予測「長期評価」や、長期評価に基づいて東電子会社が08年に算出した「最大15.7m」の津波予測の信頼性が焦点となった。

19年9月の一審判決はまず、事故を回避するには「原発の運転を停止するしかなかった」と判断した。そのうえで長期評価の信頼性を否定し、「影響が大きな運転停止を義務づけるほどの予見可能性はなかった」と結論づけた。

高裁は、運転停止を前提とした一審の論理を「妥当」として維持しつつ、改めて詳細な検討を加えた。

長期評価については、前書きに「誤差を含む」「利用には留意が必要」などがある▽国の中央防災会議の報告などにも採り入れられなかったなどと指摘。「(原発の敷地の高さの)10層を超える津波襲来を現実的な可能性として認識させるような情報ではなかった」と信頼性を否定した。

事故を回避する措置については、一審が触れなかった防潮堤建設や建屋の浸水対策も検討した。これらは「事後的に得られた情報や知見」とし、「それまでの常識を大きく外れた規模」となった東日本大震災の対策として「奏功した断明はない」として、改めて

# 今回の裁判について

- 強制起訴での2審 地方裁判所で無罪となった為
- 強制起訴とは検察側が二回不起訴と判断した案件について検察審査会でその判断が妥当かを判断し起訴すべきと決定したもの
- 裁判所は指定弁護人を選定し彼らが検察官役を行う
- 高裁は国の評価や判断の確実性は高いと言えず
- 国の中央防災会議で取り上げられなかった
- 10mを越える津波発生が現実とはとらえられない
- 漠然とした理由で運転停止をして対策を取ることは出来ない

進む日米軍事連携

# 今回の岸田首相訪米と共に

- 岸田首相と別に浜田防衛相と林外相が渡米
- ブリンケン国務長官とオースティン国防長官
- この4人の会談 2+2 会談が行われる
- 台湾有事に対してどう対応していくかを協議
- 今回の防衛費増大を歓迎
- 反撃能力の効果的な運用が可能になった



- 岸田首相が到着した時肩を組むバイデン大統領
- アメリカの武器を1兆円以上買ってくれるお得意様

# 海兵隊の組織替え

米国が沖縄に離島即応部隊『海兵沿岸連隊=MLR』創設へ  
「2+2」で確認される見通し

1/11(水) 19:16 配信 1 🗨️ 😊

日本時間の12日に開催される日米の外務・防衛の閣僚会合『2+2』（ツープラスツー）で、アメリカ海兵隊を改編し、新たに離島即応部隊を沖縄に創設することについて確認される見通しであることが分かりました。

【写真を見る】 米国が沖縄に離島即応部隊『海兵沿岸連隊=MLR』創設へ 「2+2」で確認される見通し

政府関係者によりますと日本時間のあすワシントンで開催される日米の外務・防衛の4閣僚が安全保障などを議論するいわゆる『2+2』においてアメリカ海兵隊を改編して沖縄に離島即応部隊となる『海兵沿岸連隊=MLR』を創設することが確認される見通しだということです。

RBC



琉球放送

- 上陸作戦を専門とする部隊



- 台湾・南西諸島有事に向けて
- 離島対策として小規模で対応できる即応部隊創設
- 2000人規模

# 日本も対応していく

那覇の陸自第15旅団増強、24年度以降か 防衛省が「防衛力整備計画」に明記

2022/12/8(木) 6:14 配信 40



防衛省(資料写真)

【東京】政府が、月内に決定する2024年度からの防衛力整備計画に、那覇市に拠点を置く陸上自衛隊第15旅団の増強について明記していることが7日、明らかになった。15旅団は「師団」に格上げする方針が示されている。普通科連隊が現行の一つから二つに増やされる見通しで、計画が始まる24年度以降に増員などがあるとみられる。

防衛省が、同日開かれた自民、公明両党による外交・安全保障政策の長期指針「国家安全保障戦略」など3文書改定に向けた実務者によるワーキングチーム (WT) 会合で示した。出席議員によると、会合では、現行の「中期防衛力整備計画」(中期防、2019~23年度) について、従来の5年間の計画から期間を10年間に延長し、「防衛力整備計画」という名称で再編する方針が示された。この計画で、第15旅団の増強を含む自衛隊の今後の体制の整備について記述があったという。

- 陸上自衛隊第15旅団
- 2100人規模
- 師団に格上げへ
- 東西1000Km  
南北400Kmを担当
- 160の島(有人50)
- 陸上防衛 災害派遣
- 不発弾処理

# 旅団と師団の違い

- 師団 基本的な作戦部隊であり、普通科、特科、機甲科などの戦闘部隊や後方支援部隊からなる諸職種が連合した部隊
- 構成員 6～8000人
- 現在は13師団 12の歩兵師団 1の機甲師団
- 旅団 師団の規模を縮小したもの より限定的な作戦を担当 3～4000人
- 今回の沖縄ではミサイル関連の機材を充実し情報収集能力の強化も

# 各自衛隊の隊員数と充足率

2018年

区分	陸自	海自	空自	統幕監部	合計
定員	150,856人	45,363人	46,942人	3,993人	247,154人
現員	138,126人	42,289人	42,785人	3,589人	226,789人
充足率	91.60%	93.20%	91.90%	89.90%	91.80%

- 必要な自衛官を確保できていないのが現状
- そんな中でパワハラ・セクハラの問題が表面化
- 増員するといってもそう簡単に人は集まらない

# アメリカの戦略国際問題研究所報告

- 台湾有事を想定したシミュレーション結果公開
- 中国が2026年に台湾への上陸作戦を行う
- 24通りのケースを検証 うち3つが高い可能性
- 結果は3～4週間経過しても中国軍は南部の港を制圧するが主要都市は占拠できない
- 中国の揚陸艦は9割方損失を出す
- 当然、台湾・アメリカ・日本も被害を出す
- この時韓国軍は北朝鮮の侵攻を警戒して不参加

# 損害の規模

- 台湾軍は3500人規模の戦死者
- アメリカ軍 航空母艦2隻 その他の艦船7～20隻
- 航空機168～372機 損失
- 自衛隊 護衛艦14～26隻 航空機90～161機損失
- この実戦で日米3500人規模の戦死者
- この他 日本の米軍基地に中国のミサイル攻撃
- 嘉手納基地 岩国基地 横田基地 三沢基地
- ここでの犠牲者は数万人規模を想定

# 日本の自衛隊が持つ航空機・艦艇数

- 2022年の状況
- 陸上自衛隊 320機 うちヘリコプター312機（戦闘60機）
- 海上自衛隊 176機 うち哨戒機73機 ヘリコプター97機
- 航空自衛隊 420機 うち戦闘機318機
- 早期警戒管制17機 ヘリコプター52機
- それぞれの特性を示す装備といえよう
- 海上自衛隊 護衛艦47 潜水艦21 機雷戦艦22
- その他47

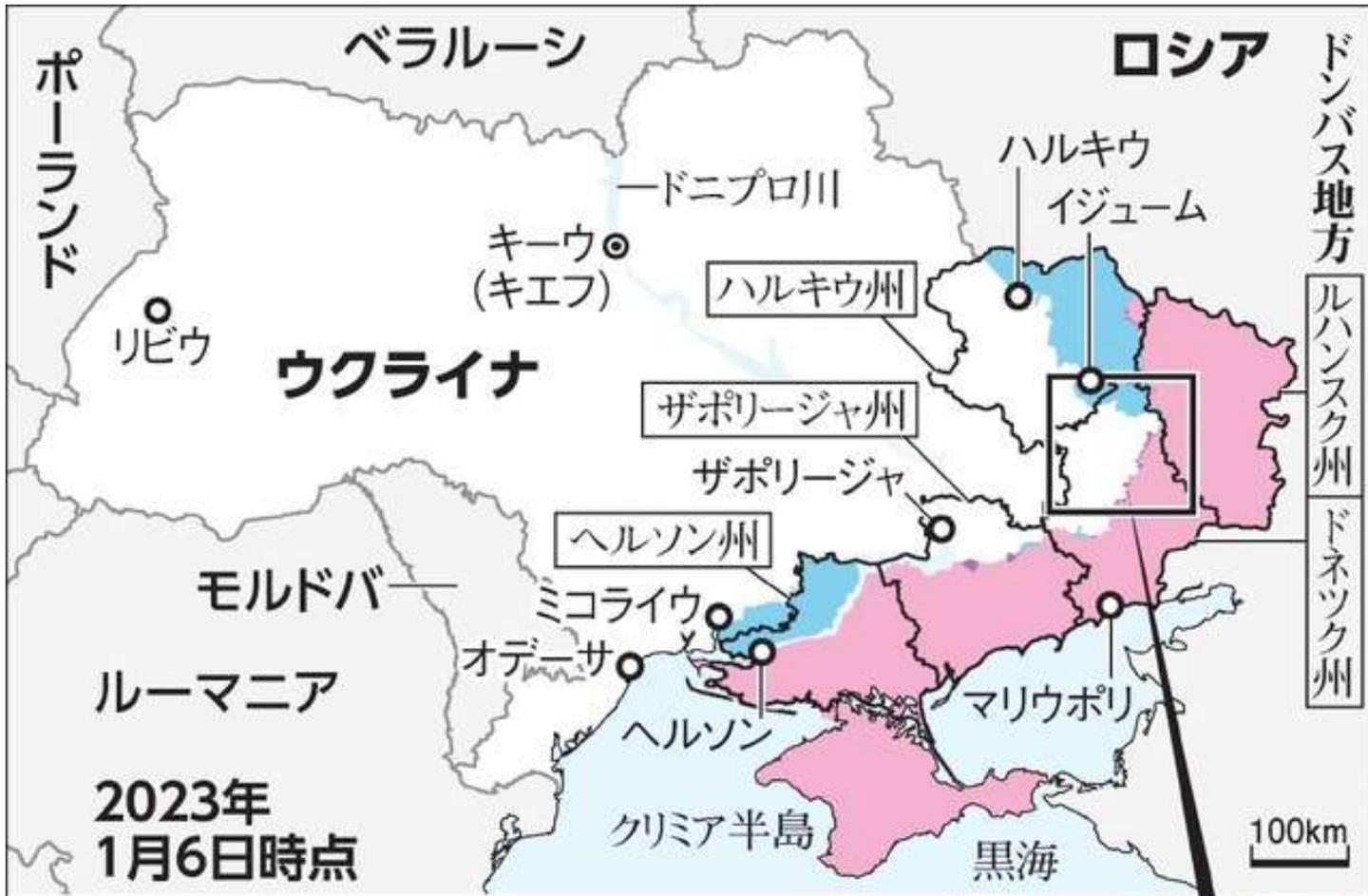
# このリスクをどう考える？

- 横田基地の街
- 2008年「横田基地の撤去を求める西多摩の会」結成
- 毎月第3日曜日 22日にCV22反対運動を行う
- 事務局長の話 首都近郊のこの街がミサイルの標的になった時周囲の住民にどれだけの被害が出るか
- 信じられないこと
- 一般人が巻き込まれるリスクをどう考えているのか
- 政府は何も説明していないが **存立危機事態認定**

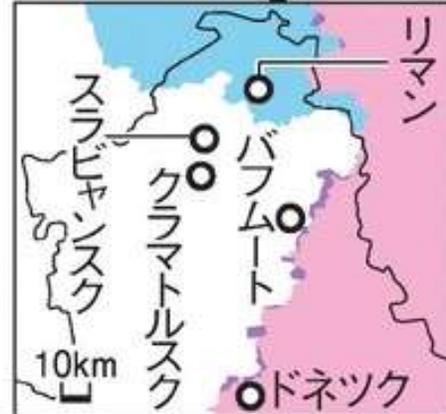
# ウクライナ情勢

# ウクライナ侵攻は膠着状態

- 冬に入って大きな変化はない
- ロシアの生活インフラへのドローン攻撃が続く
- ゼレンスキー大統領の訪米で西側支援が本格化
- 今まで供与されなかった西側製の攻撃車両解禁
- 弾薬等の兵器の不足が表面化している
- アメリカは韓国に砲弾等の供与を打診
- ロシアも北朝鮮に砲弾等の供与を打診？
- 少なくともロシアは経戦能力が極端に低下している



- ロシア軍の進軍エリア
  - ロシア軍が支配したと主張するエリア
  - ウクライナ軍が奪還したとされるエリア
- 米シンクタンク「戦争研究所」と  
「アメリカン・エンタープライズ研究所」から



# ウクライナの今後

- 冬になって大きな変更はない
- 今年の冬はそれほど寒くならなかった
- 2月下旬あたりから戦線拡大の可能性
- ウクライナはザポリージャ
- ロシアはドネツク
- 今後展開を注目

# 現在のロシア軍

- 現在はワグネルの兵隊を使ってバフムートに総攻撃を仕掛けている
- ドネツクを占領していく事を第一と考えているふしが
- ウクライナ軍を釘付けしている
- 集めた30万人の予備役の訓練を終了し配備へ
- ベラルーシ領内で16日から航空部隊の演習開始
- その為の部隊をベラルーシに派遣
- 昨年も同様の演習からキーウ攻撃が始まった

1月8日 ベラルーシに  
到着したロシア軍車両



# 3カ月で更迭

ロシア軍主流派 巻き返しか

# ロシア最終段階に？

- ウクライナ侵攻のTOPを更迭
- ゲラシモフ参謀長就任
- これ以上の軍幹部はいない
- 最後の切り札を切ったことに
- 総攻撃の不安が広がる
- 朝鮮方式の分割提案を提案か
- 来年の大統領選挙のために今年中に決着つける必要あり

ウクライナ侵攻の新しい総司令官に11日、ロシア軍制服組トップのゲラシモフ参謀総長が任命された。強硬派の支持が厚かった前任のスロピキン総司令官はわずか3カ月で更迭された。背景には、プーチン政権内で力を増す強硬派と軍主流派との対立があるとみられる。

シヨイグ国防相が同日任命した。昨年10月に就任したスロピキン氏は降格し、ゲラシモフ氏の副司令官となる。ロシアの軍事プロガ



ゲラシモフ  
参謀総長



スロピキン  
前総司令官

「は「完全に破壊できないウクライナのエネルギーシステムへの攻撃や動員の問題、(兵舎が攻撃されて多

数の死者が出たウクライナ東部)マキイウカの悲劇」などで、スロピキン氏が責任を問われる可能性を指摘した。

更迭の背景には、好転しない戦況で発言力を強めてきた国内強硬派の存在もありそうだった。

代表格はプーチン大統領に近いブリゴジン氏で、民間軍事会社「ワグネル」の創設者だ。ブリゴジン氏は刑務所で囚人から傭兵を募って戦場に送り込むなど、手荒な手法でロシアの侵攻を助けてきた。

ブリゴジン氏は、ロシア軍が昨年9月以降、ウクライナ東部などの要衝を次々

<国営宇宙企業ロスコスモスの社長を辞め、今はウクライナ東部親口派の軍事顧問を務めるプーチンの盟友ロゴジンが、これでウクライナに「炎の洗礼」を浴びせると宣言>



ポストチヌイ宇宙基地を視察する3人の盟友（前列左から）ロシアのプーチン大統領、ベラルーシのルカシェンコ大統領、ロスコスモス社長（当時）のロゴジン（2022年4月12日）  
Sputnik/Mikhail Klimentyev/Kremlin/REUTERS

「炎の洗礼」を浴びせることになる」と明かした。

ロシア国営タス通信によれば、「Marker」は「自律的に」戦闘任務を遂行することができ、約15キロ先にある標的を特定できるとロゴジンは説明。戦闘地域で敵の正確な位置を特定し、攻撃を行うことができると投稿した。

ロシアの国営メディアは1月15日、ロシアが開発した戦闘ロボット「Marker（マーカ）」がウクライナの前線に配備される予定だと報じた。

【動画】ロシアが配備する戦闘ロボット「マーカ」

ロシアの国営宇宙企業ロスコスモス前社長で現在はロシアに「編入」されたドネツクとルガンスク両「人民共和国」の特別軍事顧問団「ツァーリ（ロシア皇帝）の狼」の会長であるドミトリー・ロゴジンは、メッセージアプリ「テレグラム」の自身のアカウント上で、自律型戦車の

「Marker」がウクライナ東部のドンバス地方に「炎の洗

• 戦闘ロボットMarkerの導入

• 兵士不足を補うのか

• 自律走行100Km

• 機関銃や対戦車ミサイル

• 空中ドローンとのリンクも可能

• タブレットでコントロール

• 近未来型の戦争が始まることになった

